

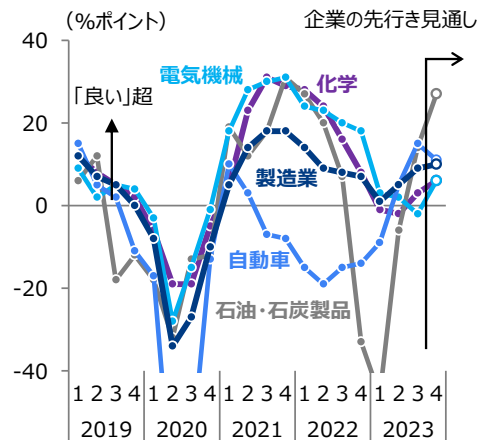
日本

日銀短観（2023年9月調査）

業況・設備投資計画ともに堅調、先行きは海外景気悪化が懸念材料

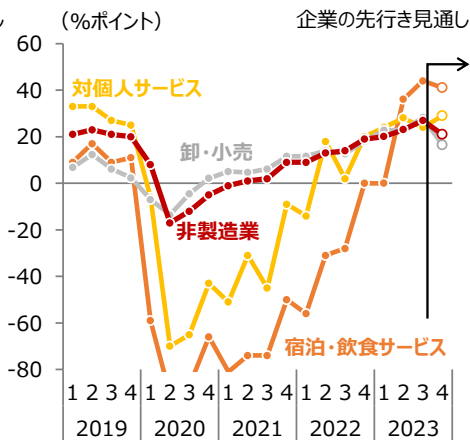
政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1 大企業・製造業の業況判断DI



出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

2 大企業・非製造業の業況判断DI



出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

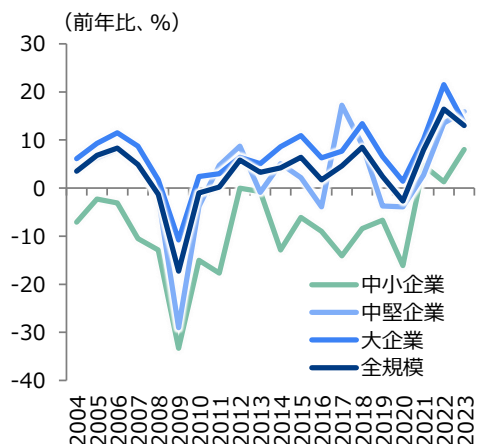
今回の結果

- 日銀短観（2023年9月調査）の業況判断DIは、大企業・製造業が+9と、前回6月調査から4ポイント改善（図表1）。業種別にみると、部材不足の緩和に伴って生産回復が続く自動車が全体の改善を牽引したほか、化学や石油・石炭製品などの素材業種も持ち直した。一方、電気機械については、半導体市場の停滞が続くなか、7四半期連続の悪化となり、DIがマイナスに転じた。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは+27と、前回から4ポイント改善し、約32年振りの高い水準を記録。旅行客の回復に伴う宿泊・飲食サービスの好調が続いたほか、対個人サービス、卸・小売などの幅広い業種が改善した（図表2）。
- 設備投資計画は、全規模・全産業で前年比+13%と、2022年に次ぐ高い伸びとなった。特に中小企業は9月調査としては過去最高の伸び（図表3）。

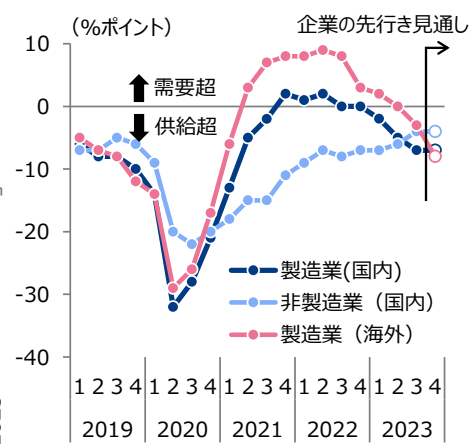
基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、既往の非製造業の改善に加え、自動車を中心とした製造業の回復もあり、全体として改善基調にある。
- 先行きについては、半導体市場の底打ちに伴う電気機械の景況感の回復が見込まれるなかで、製造業では改善が続く見通しが示されている。非製造業に関しては、改善が一服するとみられるものの、高水準での推移が続く見通した。
- 景況感が堅調を維持するなかで、設備投資についても、2023年度は前年（全規模・全産業実績：9.2%）に次ぐ高めの伸びが実現すると予想される。とりわけ、供給網見直しに向けた国内生産拠点の強化や、デジタル化・省力化に向けた投資需要は根強いとみられ、先行きの設備投資を下支えするだろう。
- ただし、海外景気の減速は、先行きの企業活動の下押し要因となる。製商品・サービス需給判断DIをみると、海外における製造業の需給は悪化傾向が続く見通しであり（図表4）、国内需要の底堅さでカバー出来るかが注目される。また、足許における円安傾向の持続が、素材業種や非製造業の原材料・エネルギーコスト増につながらないかにも留意する必要があるだろう。

3 設備投資計画（9月調査・全産業）

注：全産業。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

4 製商品・サービス需給判断DI

注：大企業。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成